



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 佐賀銀行  
コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 陣内 芳博  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 中村 紳三郎  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日 特定取引勘定設置の有無 有  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

TEL 0952-25-4555  
平成26年6月30日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,621	0.1	8,008	33.8	4,983	124.6
25年3月期	42,573	5.1	5,984	△22.7	2,218	△18.7

(注) 包括利益 26年3月期 4,047百万円 (△43.6%) 25年3月期 7,177百万円 (63.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.86	29.80	4.9	0.3	18.7
25年3月期	13.29	13.28	2.3	0.2	14.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 16百万円 25年3月期 19百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,223,361	106,064	4.6	615.43
25年3月期	2,124,420	102,164	4.6	593.92

(参考) 自己資本 26年3月期 102,704百万円 25年3月期 99,094百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	140,803	△36,053	△2,508	255,176
25年3月期	51,736	30,536	△1,071	152,935

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,001	45.1	1.0
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,168	23.4	1.1
27年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		36.5	

(注) 27年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	△10.9	3,200	△41.8	1,800	△46.8	10.78
通期	39,500	△7.3	5,500	△31.3	3,200	△35.7	19.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	171,359,090 株	25年3月期	171,359,090 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,477,663 株	25年3月期	4,512,396 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	166,874,165 株	25年3月期	166,868,282 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,000	0.3	7,449	33.5	4,954	127.0
25年3月期	41,833	5.2	5,576	△23.1	2,182	△19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	29.68	29.62
25年3月期	13.07	13.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,222,830	101,092	4.5	605.26
25年3月期	2,124,515	98,291	4.6	588.82

(参考)自己資本 26年3月期 101,018百万円 25年3月期 98,254百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△10.2	2,800	△45.0	1,800	△46.4	10.78
通期	39,000	△7.1	5,000	△32.8	3,200	△35.4	19.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- ・上記予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】の2～7ページを参照してください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- ・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。
- ・当行は、平成26年6月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績	
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4)事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1)経営の基本方針	4
(2)目標とする経営指標	4
(3)中長期的な経営戦略および対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	
(1)連結貸借対照表	8
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3)連結株主資本等変動計算書	12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	
(1)貸借対照表	20
(2)損益計算書	23
(3)株主資本等変動計算書	25
6. その他	
役員の異動について	27
7. 補足情報	
平成25年度決算説明資料	29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

平成 25 年度のわが国経済は、政府の緊急経済対策による公共投資や円安・株高を背景とした消費マインドの改善に支えられて回復傾向が続きました。円安による輸入コストの増加を背景に消費者物価が上昇しましたが、冬の賞与増加など所得環境の改善や消費税率引き上げ前の自動車など耐久消費財の駆け込み需要が見られました。また、大手を中心にベースアップに踏み切る動きが広がり、今後企業の生産活動の拡大による残業時間の増加を通じた所定外給与の増加やボーナスなど特別給与の増加など所得環境の一層の改善が期待されます。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済についても、公共投資や住宅投資が前年を大幅に上回って推移するほか、個人消費も自動車や家電など耐久消費財を中心に持ち直しの動きが見られました。生産は、自動車が需要は堅調ながらも新型車の立上げに伴う生産体制の見直しにより横這い圏内の動きとなりましたが、全般的には好調に推移し、緩やかな増加となりました。また、有効求人倍率の上昇など雇用環境の改善が見られました。

金融業界では、金利は依然として極めて低水準で推移し、資金運用環境の厳しさは続いておりますが、貸出残高が前年を上回って推移するなど今後の資金運用環境の好転が期待される状況となっております。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました結果、当行及び連結子会社等の業績は、連結経常収益が前連結会計年度比 48 百万円増加し 426 億 21 百万円となり、連結経常利益は前連結会計年度比 20 億 24 百万円増加し 80 億 8 百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比 27 億 65 百万円増加し 49 億 83 百万円となりました。

また、当行単体の業績につきましては、貸出金残高は増加したものの、市場金利の低下を主因に資金運用利回りが低下し、資金運用収益が前事業年度比 13 億 60 百万円減少しましたが、貸倒引当金が 18 億 65 百万円の戻入益となったことなどから、経常収益は前事業年度比 1 億 67 百万円増加し 420 億円となりました。

なお、利益の大宗をなす資金利益につきましては、前事業年度比 14 億 24 百万円減少し 248 億 61 百万円となりました。

経常利益につきましては、資金利益が減少したものの、信用コストが前事業年度比 33 億 6 百万円減少したことなどにより、前事業年度比 18 億 73 百万円増加し 74 億 49 百万円となりました。

また、当期純利益につきましても、これらの要因により、前事業年度比 27 億 72 百万円増加し 49 億 54 百万円となりました。

今後につきましては、厳しい金融経済環境が続き、金融機関相互の競争も激しさを増すものと考えられますことから、引き続きリスクへの対応を強化するとともに経営の効率化に努め、更に新たな収益機会の追求に全力を注ぐことによって安定的な収益の確保を図ってまいります。

当行及び連結子会社等の平成 26 年度通期の業績見通しにつきましては、連結経常収益を 395 億円、連結経常利益を 55 億円、連結当期純利益を 32 億円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当行及び連結子会社等の財政状態につきまして、総預金残高は、前連結会計年度末比 594 億円増加し 2 兆 132 億円、総貸出金残高は前連結会計年度末比 429 億円増加し 1 兆 2,887 億円となりました。

また、連結自己資本比率(国内基準)は平成 26 年 3 月末からバーゼルⅢを基準としたものに変更となり、11.15%(速報値)となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による 428 億 69 百万円の減少等がありましたが、預金の増加による 594 億 20 百万円やコールローン等の減少による 592 億 63 百万円の増加等の結果、合計で 1,408 億 3 百万円のプラスとなりました。なお、前連結会計年度比では 890 億 67 百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出 5,476 億 83 百万円の減少等に対して、有価証券の売却による収入 4,607 億 7 百万円、有価証券の償還による収入 520 億 59 百万円の増加等となり、合計で 360 億 53 百万円のマイナスとなりました。なお、前連結会計年度比では 665 億 89 百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出 15 億円、配当金の支払い 10 億円等により、合計で 25 億 8 百万円のマイナスとなりました。なお、前連結会計年度比では 14 億 37 百万円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 1,022 億 40 百万円増加して 2,551 億 76 百万円となりました。

当行単体の財政状態につきましては、平成 26 年 3 月末の総預金残高は、個人預金、法人預金ともに引き続き堅調に増加したことから前年比 585 億円増加し 2 兆 187 億円となりました。

一方、総貸出金は中小・小企業を中心とした貸出金増加策の実施により事業性貸出金が増加したことに加え、消費税増税前の駆け込み需要に伴う住宅資金ニーズを積極的に取込んだことで住宅ローンを中心に個人ローンが増加したことから前年比 429 億円増加し 1 兆 2,887 億円となりました。なお、佐賀・長崎の事業性貸出金残高は、平成 21 年 3 月以降続いていた残高減少から一転、増加に転じることができました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めており、前年比 354 億円増加し 6,342 億円となりました。

また、平成 26 年 3 月末の自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は、10.55%(速報値)となりました。

なお、不良債権(金融再生法開示債権)比率は、平成 25 年 3 月末の 3.72%が平成 26 年 3 月末には 3.22%となりました。当行は部分直接償却を行っておりませんが、部分直接償却を行った場合のこの比率をみますと、平成 26 年 3 月末で 2.88%(平成 25 年 3 月末では 3.23%)となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、予定しておりました 1 株につき 3 円に加えさらに 1 円増配し、4 円といたしたいと存じます。これにより中間配当を含めました当期の配当金は 1 株につき 7 円となります。

今後につきましても、安定配当を基本方針としながら、業績等を総合的に勘案して配当を行いたいと存じます。

なお、当行は平成27年7月に設立60周年を迎えることから、平成27年3月期期末に記念配当1円を予定したいと考えます。その結果、次期の配当につきましては、中間3円、期末4円（記念配当1円含む）の合計年間7円を予定いたしております。

#### (4) 事業等のリスク

当行では、リスクを要因別に流動性リスク、市場リスク、信用リスク、オペレーショナルリスクの4つのカテゴリーに分類し、それぞれにリスク主管部を定め、各々のリスク特性に応じた適切なリスク管理を行うとともに、経営管理部がこれらのリスクを統合的に管理しております。具体的には、統計的手法等によりリスク量の計測を行い、市場リスク、信用リスク、オペレーショナルリスクについてリスク資本を配賦し、経営として許容できる範囲にリスクを制御しております。統合的リスクの状況は毎月開催される経営会議、ALM会議等に報告され、必要な施策を機動的に実施する態勢としております。

### 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行は「地域密着と健全経営」を経営理念に掲げております。

佐賀・福岡を中心とした地域の銀行として地場産業の振興・発展をお手伝いし、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりに奉仕すること、さらには、お客さまにご満足いただける質の高いサービスを提供することで、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまのご期待に応えていくことが当行の使命と考えております。

近年においては、佐賀・福岡経済圏に県境という垣根が無くなりつつある中、当行は経営理念を踏まえ、地域の皆さまとの末永い信頼関係を築いていけるよう、着実に歩みを進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当行は平成25年4月から平成28年3月までの3年間を計画期間とする第14次中期経営計画において、目標とする経営指標を次のとおりとしております。

目標とする経営指標	平成27年度(目標)
実質業務純益	80億円
当期純利益	35億円
自己資本比率(国内基準)(注1)	11%前後
T i e r I比率(注1)	8.3%
不良債権比率(注2)	3%前後

(注1) バーゼルⅡベース。

(注2) 不良債権比率は金融再生法開示債権比率です。

目標とする預貸金	平成 27 年度(目標)
総預金平残	2 兆円
総貸出金平残	1 兆 3,000 億円

(3) 長期的な経営戦略および対処すべき課題

①第 14 次中期経営計画

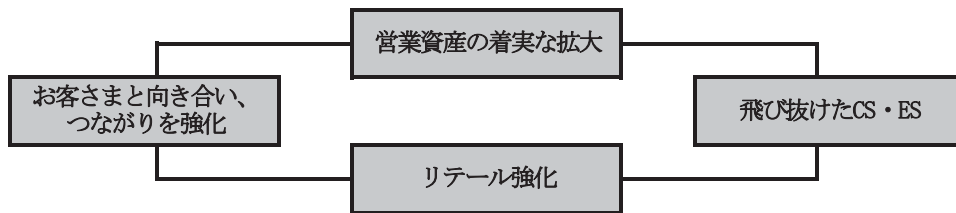
当行は平成 25 年度から第 14 次中期経営計画(平成 25 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)をスタートさせました。第 14 次中期経営計画では「元気で暖かい銀行、どこか違う銀行」を目指す姿とし、その基本方針に「お客さまと向き合い、つながりを強めます」「飛び抜けたCS・ESを目指します」「佐賀でお客さまの期待に十分応え、同時に福岡・長崎の営業資産を着実に拡大していきます」「佐賀と共に福岡でのリテール拡大に取り組めます」の 4 つの項目を掲げ、地域にとって、お客さま・株主さまにとって、なくてはならない銀行であり続けるために「佐賀銀行ブランド」の確立を目指しております。

<第14次中期経営計画の概要図>

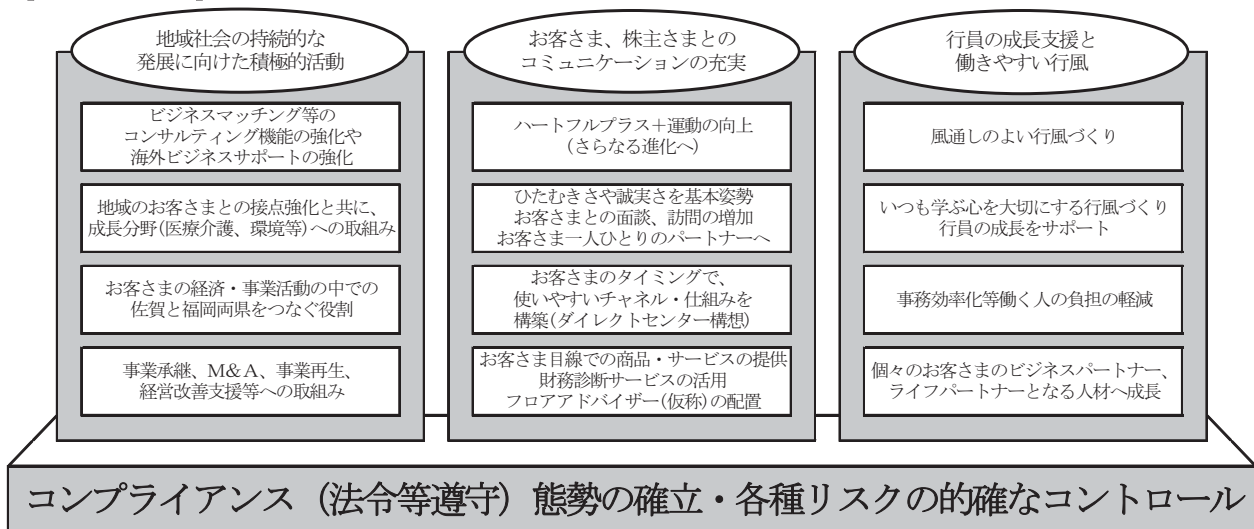
【目指す姿】

「元気で暖かい銀行、どこか違う銀行」を目指して

【基本方針】



【具体的な取組み】



## ②平成 25 年度に行った主な施策

### ○店舗・チャネル

店舗などのお客さまとのチャネルにつきましては、平成 25 年 12 月に武雄支店武雄西出張所、武雄マイホームセンター及び武雄南出張所(店舗外現金自動設備)を統合し、支店に昇格の上、個人のお客さまを対象とした武雄西支店(愛称：さぎんパーソナルプラザ武雄)としてオープンしました。新店舗では兵庫支店(愛称：さぎんパーソナルプラザ佐賀)に続き、平日午後 3 時以降や土・日・祝日の窓口でのご預金の入出金取引や諸届けの受付、振込みの受付を行っております。

なお、無人店舗(店舗外現金自動設備)につきましては、平成 25 年 6 月に鳥栖支店イズミ鳥栖出張所を廃止し、平成 25 年 7 月に白石支店スーパーモリナガ白石店出張所を新設しました。

この結果、当年度末の有人店舗数は本支店 83 カ店、出張所 17 カ所、店舗外現金自動設備は 93 カ所となりました。

また、平日にはお時間のご都合がおつきにならないお客さまからの様々な問い合わせ、ローンのご相談や事前審査のお申込みなどにお応えするため、平成 26 年 3 月にさぎんコールセンターの休日営業を開始し、休日営業の拠点としての兵庫支店、武雄西支店、鳥栖・唐津・福岡の各マイホームセンターと合わせて、お客さまの更なる利便性の向上に努めております。

### ○コンサルティング機能の強化・経営支援

営業推進部医療・介護グループや海外ビジネスサポート室に加えて、平成 25 年 4 月には審査管理部に企業経営サポート室を新設し、これら本部組織、営業店および株式会社佐銀キャピタル&コンサルティングなど当行グループ会社が連携して、創業、新規事業開拓、事業拡大、事業承継および経営改善などのお客さまのライフサイクルに応じた事業の支援、さらには地域の活性化に取り組んでおります。

また、コンサルティング機能の強化・充実のためには外部機関や外部専門家との連携が不可欠と考え、公益財団法人佐賀県地域産業支援センターおよび中小企業再生支援協議会などの外部機関や外部専門家と連携したコンサルティング機能を発揮するほか、地方公共団体などとも連携し、各種の商談会、相談会、セミナーを行っております。

なお、金融円滑化につきましても、「中小企業金融円滑化法」の期限到来後も従来通り積極的に取り組んでおります。

### ○海外進出や海外企業との取引支援

海外ビジネスサポート室が中心となって営業店と連携し、海外進出や海外企業との取引をご検討されているお客さまの支援に取り組んでおります。平成 25 年度は、外国銀行との業務提携を拡大したほか、地方公共団体などと連携し、各種セミナーや相談会を開催しました。また、海外現地情報の収集のほか、現地部品調達や販路拡大を目的として、平成 25 年 9 月に「上海ものづくり商談会視察ミッション」、平成 25 年 10 月に「アセアン経済視察・商談ミッション」を実施しました。

○取扱商品などの拡充

「さぎんライフプランつみたて“ゆめパス”」「さぎんライフプランつみたて“マイロード”」「さぎん教育資金贈与専用口座」といった特定目的の預金の取扱いを充実させるとともに、「スーパー和(なごやか)」定期預金に1年もの・3年ものに加えて5年ものを追加しました。

平成26年1月から取扱いとなりました小額投資非課税制度(愛称:NIISA(ニーサ))は、「貯蓄から投資へ」という流れを進めるきっかけとして、多くの方々の資産形成に活用されることが期待されることから、投資信託のファンドのラインナップを拡充いたしました。

また、「さぎん環境格付融資」による環境負荷軽減につながる投融資や地域に対する環境意識向上への取組み、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティングおよび株式会社農林漁業成長産業化支援機構との共同出資による「さぎん6次産業化投資事業有限責任組合第1号」(愛称:さぎん6次産業化応援ファンド第1号)の組成など、お客さまの資金運用・調達ニーズの多様化にお応えするべく、取扱業務の拡充に努めております。

③当行が対処すべき課題

平成25年度のわが国経済や北部九州経済には持ち直しの動きが見られ、貸出金残高に増加の兆しが見られますが、金利は極めて低水準で推移している金融環境のなかで、今後も金融機関相互の激しい競争が続くものと考えられます。

このようななか、当行はお客さまと向き合い、お客さまとのコミュニケーションを通じて、地域の資金需要創出に主体的に携わっていくことが重要と考えております。

当行では、平成25年度から第14次中期経営計画をスタートさせ、なくてはならない銀行であり続けるために、お客さまとのリレーションの深化とCS・ESの強化を通じて「佐賀銀行ブランド」を確立させることを目指しております。

また、業績向上の実現のため、当行の業務全体、組織、仕事の進め方などについて一層の合理化・効率化が必要であり、平成25年7月に生産性向上プロジェクトチームを新設し、頭取直轄の組織として、部署の垣根を越えスピード感を持った取組みを行っております。プロジェクトの活動方針は「営業店を真の営業の拠点へ」「本部の生産性向上(スリム化)」「5年後10年後を見据えたチャネル戦略の策定」の三つを大きな柱として位置づけております。この取組みの一環として、営業推進部、営業企画部、福岡本部の営業部門を統括して組織が一体となったスピード感あふれる機動的な運営を行うために営業統括本部を新設し、その中にこれら3部および営業支援部(新設)を置く本部組織の改編を平成26年4月1日から行うことを決定しました。

今後とも「ひたむきさや誠実さ」を基本姿勢としながらお客さまと接し、一方で効率的経営を目指し、全役職員一丸となって努力してまいり所存でございますので、株主の皆様、お客さま、さらに地域の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「第14次中期経営計画」の詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ホームページアドレス) <http://www.sagabank.co.jp>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	153,345	255,644
コールローン及び買入手形	40,000	5,000
買入金銭債権	29,910	5,666
特定取引資産	20,002	4
金銭の信託	479	454
有価証券	599,488	635,929
貸出金	1,245,846	1,288,715
外国為替	2,931	2,785
その他資産	12,040	5,960
<b>有形固定資産</b>	<b>24,504</b>	<b>24,241</b>
建物	3,473	3,365
土地	19,609	19,438
建設仮勘定	22	26
その他の有形固定資産	1,398	1,410
<b>無形固定資産</b>	<b>2,692</b>	<b>2,065</b>
ソフトウェア	2,496	1,510
その他の無形固定資産	196	554
繰延税金資産	1,292	1,537
支払承諾見返	11,895	12,206
貸倒引当金	△20,010	△16,850
<b>資産の部合計</b>	<b>2,124,420</b>	<b>2,223,361</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,953,863	2,013,283
譲渡性預金	4,477	6,523
コールマネー及び売渡手形	1,410	15,438
債券貸借取引受入担保金	2,528	13,762
借入金	17,340	15,640
外国為替	63	59
その他負債	10,931	21,779
賞与引当金	702	704
退職給付引当金	13,984	-
退職給付に係る負債	-	12,979
役員退職慰労引当金	12	5
睡眠預金払戻損失引当金	251	191
再評価に係る繰延税金負債	4,793	4,722
支払承諾	11,895	12,206
<b>負債の部合計</b>	<b>2,022,255</b>	<b>2,117,297</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	51,484	55,593
自己株式	△1,237	△1,226
株主資本合計	77,684	81,803
その他有価証券評価差額金	13,674	12,480
土地再評価差額金	7,735	7,604
退職給付に係る調整累計額	-	816
その他の包括利益累計額合計	21,409	20,901
新株予約権	36	73
少数株主持分	3,033	3,285
純資産の部合計	102,164	106,064
負債及び純資産の部合計	2,124,420	2,223,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	42,573	42,621
資金運用収益	27,485	26,127
貸出金利息	20,567	19,291
有価証券利息配当金	6,683	6,590
コールローン利息及び買入手形利息	73	24
預け金利息	36	121
その他の受入利息	124	99
信託報酬	3	3
役務取引等収益	6,565	6,747
特定取引収益	210	128
その他業務収益	5,606	6,769
その他経常収益	2,701	2,845
貸倒引当金戻入益	-	1,764
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	2,701	1,080
経常費用	36,589	34,612
資金調達費用	1,192	1,256
預金利息	911	955
譲渡性預金利息	35	17
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	35
債券貸借取引支払利息	0	28
借入金利息	243	219
その他の支払利息	-	0
役務取引等費用	2,596	2,700
その他業務費用	3,425	4,834
営業経費	24,394	24,187
その他経常費用	4,980	1,634
貸倒引当金繰入額	1,402	-
その他の経常費用	3,578	1,634
経常利益	5,984	8,008
特別利益	-	92
固定資産処分益	-	92
特別損失	402	256
固定資産処分損	42	37
減損損失	359	218
その他の特別損失	1	-
税金等調整前当期純利益	5,581	7,844
法人税、住民税及び事業税	776	2,382
法人税等調整額	2,361	221
法人税等合計	3,137	2,603
少数株主損益調整前当期純利益	2,443	5,241
少数株主利益	224	257
当期純利益	2,218	4,983

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,443	5,241
その他の包括利益	4,733	△1,194
その他有価証券評価差額金	4,733	△1,194
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
包括利益	7,177	4,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,952	3,789
少数株主に係る包括利益	224	257

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	50,170	△1,173	76,435
当期変動額					
剰余金の配当			△1,002		△1,002
当期純利益			2,218		2,218
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分			—	—	—
土地再評価差額金の取崩			96		96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,313	△63	1,249
当期末残高	16,062	11,375	51,484	△1,237	77,684

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,940	7,832	—	16,772	—	2,814	96,022
当期変動額							
剰余金の配当							△1,002
当期純利益							2,218
自己株式の取得							△63
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,733	△96	—	4,636	36	218	4,892
当期変動額合計	4,733	△96	—	4,636	36	218	6,142
当期末残高	13,674	7,735	—	21,409	36	3,033	102,164

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	51,484	△1,237	77,684
当期変動額					
剰余金の配当			△1,001		△1,001
当期純利益			4,983		4,983
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△4	12	8
土地再評価差額金の取崩			130		130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,108	10	4,118
当期末残高	16,062	11,375	55,593	△1,226	81,803

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,674	7,735	—	21,409	36	3,033	102,164
当期変動額							
剰余金の配当							△1,001
当期純利益							4,983
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,194	△130	816	△508	37	252	△219
当期変動額合計	△1,194	△130	816	△508	37	252	3,899
当期末残高	12,480	7,604	816	20,901	73	3,285	106,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,581	7,844
減価償却費	1,915	1,872
減損損失	359	218
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△16
貸倒引当金の増減 (△)	598	△3,160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,019	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△472	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	59	△60
資金運用収益	△27,485	△26,127
資金調達費用	1,192	1,256
有価証券関係損益 (△)	960	2,791
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△11	24
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	14	△64
特定取引資産の純増 (△) 減	△19,985	19,998
貸出金の純増 (△) 減	△20,002	△42,869
預金の純増減 (△)	60,152	59,420
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,789	2,045
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△5,300	△200
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	103	△57
コールローン等の純増 (△) 減	22,804	59,263
コールマネー等の純増減 (△)	1,410	14,027
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	2,528	11,234
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△726	145
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△228	△4
資金運用による収入	28,172	27,383
資金調達による支出	△1,363	△1,177
その他	2,477	7,891
小計	51,964	141,933
法人税等の支払額	△227	△1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,736	140,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△513,656	△547,683
有価証券の売却による収入	500,631	460,707
有価証券の償還による収入	44,608	52,059
金銭の信託の増加による支出	△0	-
金銭の信託の減少による収入	72	-
有形固定資産の取得による支出	△916	△746
無形固定資産の取得による支出	△219	△483
有形固定資産の売却による収入	16	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,536	△36,053
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△1,500
配当金の支払額	△1,002	△1,000
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△63	△2
ストックオプションの行使による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△2,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,201	102,240
現金及び現金同等物の期首残高	71,733	152,935
現金及び現金同等物の期末残高	152,935	255,176

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 3社

佐銀ビジネスサービス株式会社  
佐銀コンピュータサービス株式会社  
佐銀信用保証株式会社

##### (2) 非連結子会社

株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング  
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号  
さがベンチャー育成第一号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社 1社

株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング

##### (2) 持分法適用の関連会社 1社

佐銀リース株式会社

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社

佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号  
さがベンチャー育成第一号投資事業有限責任組合

##### (4) 持分法非適用の関連会社

さぎん6次産業化投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、法人税法の定める耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等

を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

連結子会社においては、上記(イ)及び(ロ)について、ヘッジ会計を行っておりません。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付にかかる調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,261百万円計上されております。また、繰延税金資産が445百万円減少し、その他の包括利益累計額が816百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が698百万円増加する予定です。

2. 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.6%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は175百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)とも、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	593円92銭	615円43銭
1株当たり当期純利益金額	13円29銭	29円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円28銭	29円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,164	106,064
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,070	3,359
(うち新株予約権)	36	73
(うち少数株主持分)	3,033	3,285
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,094	102,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	166,846	166,881

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,218	4,983
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,218	4,983
普通株式の期中平均株式数	千株	166,868	166,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	139	333
(うち新株予約権)	千株	139	333
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	153,345	255,643
現金	31,233	33,656
預け金	122,111	221,987
コールローン	40,000	5,000
買入金銭債権	29,910	5,666
特定取引資産	20,002	4
商品有価証券	20,002	4
金銭の信託	479	454
有価証券	598,821	634,219
国債	128,268	119,894
地方債	271,914	273,124
短期社債	-	1,999
社債	107,785	119,926
株式	36,199	36,654
その他の証券	54,654	82,620
貸出金	1,245,846	1,288,715
割引手形	11,839	9,396
手形貸付	66,190	58,818
証書貸付	1,022,669	1,074,358
当座貸越	145,147	146,142
外国為替	2,931	2,785
外国他店預け	2,492	2,382
買入外国為替	19	0
取立外国為替	418	402
その他資産	11,143	5,014
前払費用	21	23
未収収益	1,939	1,961
金融派生商品	589	787
その他の資産	8,592	2,242
有形固定資産	24,428	24,162
建物	3,458	3,347
土地	19,570	19,399
建設仮勘定	22	26
その他の有形固定資産	1,376	1,388
無形固定資産	2,625	2,008
ソフトウェア	2,432	1,456
その他の無形固定資産	193	551
繰延税金資産	48	827
支払承諾見返	11,895	12,206
貸倒引当金	△16,965	△13,878
資産の部合計	2,124,515	2,222,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	1,960,274	2,018,784
当座預金	111,250	111,399
普通預金	998,569	1,048,577
貯蓄預金	5,082	4,742
通知預金	5,518	7,112
定期預金	818,596	828,180
その他の預金	21,257	18,771
譲渡性預金	4,477	6,523
コールマネー	1,410	15,438
債券貸借取引受入担保金	2,528	13,762
借入金	17,340	15,640
借入金	17,340	15,640
外国為替	63	59
売渡外国為替	11	32
未払外国為替	52	26
その他負債	8,676	19,654
未払法人税等	607	1,862
未払費用	969	1,079
前受収益	443	656
金融派生商品	492	728
資産除去債務	255	250
その他の負債	5,907	15,077
賞与引当金	669	670
退職給付引当金	13,842	14,085
睡眠預金払戻損失引当金	251	191
再評価に係る繰延税金負債	4,793	4,722
支払承諾	11,895	12,206
負債の部合計	2,026,224	2,121,738

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	50,638	54,718
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	35,712	39,791
別途積立金	31,800	32,800
固定資産圧縮積立金	137	137
繰越利益剰余金	3,774	6,853
自己株式	△1,231	△1,220
株主資本合計	76,844	80,934
<b>その他有価証券評価差額金</b>	13,674	12,480
土地再評価差額金	7,735	7,604
評価・換算差額等合計	21,409	20,084
新株予約権	36	73
純資産の部合計	98,291	101,092
負債及び純資産の部合計	2,124,515	2,222,830

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	41,833	42,000
資金運用収益	27,479	26,119
貸出金利息	20,567	19,291
有価証券利息配当金	6,677	6,582
コールローン利息	73	24
預け金利息	36	121
その他の受入利息	124	99
信託報酬	3	3
役務取引等収益	6,206	6,385
受入為替手数料	2,490	2,477
その他の役務収益	3,715	3,908
特定取引収益	210	128
商品有価証券収益	210	128
その他業務収益	5,565	6,729
外国為替売買益	140	157
国債等債券売却益	2,939	2,895
金融派生商品収益	2,475	3,675
その他の業務収益	10	1
その他経常収益	2,368	2,633
貸倒引当金戻入益	-	1,865
株式等売却益	1,677	63
金銭の信託運用益	11	-
その他の経常収益	679	704
経常費用	36,257	34,550
資金調達費用	1,194	1,258
預金利息	914	957
譲渡性預金利息	35	17
コールマネー利息	1	35
債券貸借取引支払利息	0	28
借入金利息	243	219
その他の支払利息	-	0
役務取引等費用	2,987	3,081
支払為替手数料	616	682
その他の役務費用	2,371	2,398
その他業務費用	3,425	4,834
国債等債券売却損	3,241	4,631
国債等債券償還損	152	151
国債等債券償却	31	51
営業経費	24,045	23,832
その他経常費用	4,604	1,543
貸倒引当金繰入額	1,312	-
株式等売却損	39	0
株式等償却	2,118	928
金銭の信託運用損	-	24
その他の経常費用	1,134	589
経常利益	5,576	7,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益	-	92
固定資産処分益	-	92
特別損失	401	253
固定資産処分損	42	34
減損損失	359	218
税引前当期純利益	5,174	7,288
法人税、住民税及び事業税	584	2,201
法人税等調整額	2,407	132
法人税等合計	2,992	2,333
当期純利益	2,182	4,954

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	29,800	137	4,497	49,361
当期変動額								
剰余金の配当							△1,002	△1,002
当期純利益							2,182	2,182
自己株式の取得								
自己株式の処分							—	—
別途積立金の積立					2,000		△2,000	—
土地再評価差額金の取崩							96	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	△723	1,276
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	31,800	137	3,774	50,638

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,167	75,631	8,940	7,832	16,773	—	92,404
当期変動額							
剰余金の配当		△1,002					△1,002
当期純利益		2,182					2,182
自己株式の取得	△63	△63					△63
自己株式の処分	—	—					—
別途積立金の積立							
土地再評価差額金の取崩		96					96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,733	△96	4,636	36	4,673
当期変動額合計	△63	1,213	4,733	△96	4,636	36	5,886
当期末残高	△1,231	76,844	13,674	7,735	21,409	36	98,291

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	31,800	137	3,774	50,638
当期変動額								
剰余金の配当							△1,001	△1,001
当期純利益							4,954	4,954
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4	△4
別途積立金の積立					1,000		△1,000	—
土地再評価差額金の取崩							130	130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	—	3,079	4,079
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	32,800	137	6,853	54,718

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,231	76,844	13,674	7,735	21,409	36	98,291
当期変動額							
剰余金の配当		△1,001					△1,001
当期純利益		4,954					4,954
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	12	8					8
別途積立金の積立							
土地再評価差額金の取崩		130					130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,194	△130	△1,325	37	△1,288
当期変動額合計	10	4,089	△1,194	△130	△1,325	37	2,801
当期末残高	△1,220	80,934	12,480	7,604	20,084	73	101,092

役員 の 異 動 に つ い て  
(平成26年6月27日付)

1. 代表者の異動

該当ございません

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

堤 慎 治 ( 現 執行役員伊万里エリア長兼伊万里支店長  
兼今福支店長 )

田 中 政 利 ( 現 唐津エリア長兼唐津支店長 )

(2) 退任予定取締役

該当ございません

(3) 新任監査役候補

該当ございません

(4) 退任予定監査役

該当ございません

(5) 昇格予定取締役

該当ございません

以 上

新任取締役候補略歴

つつみ 堤 　 しん 　 じ  
　 　 　 　 　 　 慎 　 治


生年月日 昭和33年 3月30日  
 出身地 佐賀県  
 学歴 昭和58年 3月 早稲田大学社会科学部卒業  
 略歴 昭和58年 4月 佐賀銀行入行  
 　 平成16年 4月 桧原支店長  
 　 平成17年 4月 野間エリア桧原支店長（エリア制導入により）  
 　 平成17年 6月 津古支店長  
 　 平成19年 4月 相知支店長  
 　 平成21年 6月 白石支店長  
 　 平成22年 6月 鹿島支店長  
 　 平成22年10月 鹿島エリア長兼鹿島支店長（エリア制導入により）  
 　 平成24年 6月 執行役員武雄エリア長兼武雄支店長  
 　 平成26年 4月 執行役員伊万里エリア長兼伊万里支店長  
 　 兼今福支店長（現職）

た 　 なか 　 まさ 　 とし  
　 田 　 中 　 政 　 利

生年月日 昭和35年 6月12日  
 出身地 佐賀県  
 学歴 昭和59年 3月 佐賀大学経済学部卒業  
 略歴 昭和59年 4月 佐賀銀行入行  
 　 平成17年 4月 北方支店長  
 　 平成18年 4月 前原エリア長兼前原支店長兼加布里支店長  
 　 平成20年 6月 渡辺通支店長  
 　 平成22年 6月 博多支店長  
 　 平成24年 6月 福岡支店長  
 　 平成26年 4月 唐津エリア長兼唐津支店長（現職）

以 上

平成25年度  
決算説明資料

 佐賀銀行

【 目 次 】

I 平成25年度決算の概況

1. 損益状況	単	.....	31
	連	.....	32
2. 業務純益	単	.....	33
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券の評価損益		.....	34
(1) 有価証券の評価基準	単・連		
(2) 評価損益	単・連		
6. ROE	単		
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	35
8. 預金、貸出金の残高	単	.....	36
9. 預金者別預金残高	単		
10. 個人預かり資産残高	単		
11. 役職員数及び拠点数			
(1) 役職員数	単		
(2) 拠点数	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	37
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	38
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	.....	39
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 金融再生法開示債権の引当率、 保全率の状況の詳細	単		
7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率	単	.....	40
8. 部分直接償却を実施した場合の状況		.....	41
(1) リスク管理債権	単		
(2) 金融再生法開示債権	単		
9. 不良債権の状況等		.....	42
(1) 自己査定結果	単		
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単		
10. 業種別貸出状況等		.....	43
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
(3) 消費者ローン残高	単		
(4) 中小企業等貸出比率	単		
11. 信用保証協会保証付き融資	単	.....	44
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
13. 連結子会社・関連ノンバンクの引当 不足に対する銀行本体の支援状況			

III 業績予想

1. 業績等予想	単	.....	45
2. 不良債権処理予想額	単		

## I 平成25年度決算の概況

### 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		26年3月期		25年3月期
				25年3月期比
業務粗利益	1	30,192	△ 1,666	31,858
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 32,131 )	( △ 213 )	( 32,344 )
国内業務粗利益	3	29,601	△ 1,766	31,367
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 31,547 )	( △ 429 )	( 31,976 )
資金利益	5	24,495	△ 1,611	26,106
役務取引等利益	6	3,264	88	3,176
特定取引利益	7	128	△ 82	210
その他業務利益	8	1,712	△ 162	1,874
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	9	( △ 1,946 )	( △ 1,338 )	( △ 608 )
国際業務粗利益	10	590	100	490
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	( 583 )	( 215 )	( 368 )
資金利益	12	365	187	178
役務取引等利益	13	43	△ 2	45
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	182	△ 84	266
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	( 7 )	( △ 115 )	( 122 )
経費(除く臨時処理分)	17	23,787	△ 209	23,996
人件費	18	12,904	△ 151	13,055
物件費	19	9,847	62	9,785
税金	20	1,036	△ 119	1,155
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	6,404	△ 1,458	7,862
(増減率(%)) (注)	22		( △ 18.54 )	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	23	( 8,343 )	( △ 5 )	( 8,348 )
一般貸倒引当金繰入額①	24	—	636	△ 636
業務純益	25	6,404	△ 2,094	8,498
(増減率(%)) (注)	26		( △ 24.64 )	
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	27	( △ 1,939 )	( △ 1,454 )	( △ 485 )
臨時損益	28	1,045	3,967	△ 2,922
不良債権処理額②	29	7	△ 2,078	2,085
貸出金償却	30	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	31	—	△ 1,948	1,948
延滞債権等売却損	32	△ 94	△ 134	40
その他	33	102	7	95
貸倒引当金戻入益③	34	1,865	1,865	—
償却債権取立益④	35	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	36	△ 865	△ 385	△ 480
株式等売却益	37	63	△ 1,614	1,677
株式等売却損	38	0	△ 39	39
株式等償却	39	928	△ 1,190	2,118
その他臨時損益	40	53	409	△ 356
経常利益	41	7,449	1,873	5,576
特別損益	42	△ 161	240	△ 401
うち固定資産処分損益	43	57	99	△ 42
固定資産処分益	44	92	92	—
固定資産処分損	45	34	△ 8	42
うち減損損失	46	218	△ 141	359
税引前当期純利益	47	7,288	2,114	5,174
法人税、住民税及び事業税	48	2,201	1,617	584
法人税等調整額	49	132	△ 2,275	2,407
当期純利益	50	4,954	2,772	2,182
与信費用(①+②-③-④)	51	△ 1,857	△ 3,306	1,449

(注) 業務純益の増減率 = (26年3月期実績 ÷ 25年3月期実績 - 1) × 100

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		26年3月期	25年3月期比	25年3月期
連結粗利益(注)	1	30,984	△ 1,674	32,658
資金利益	2	24,871	△ 1,422	26,293
役務取引等利益	3	4,050	78	3,972
特定取引利益	4	128	△ 82	210
その他業務利益	5	1,934	△ 247	2,181
営業経費	6	24,187	△ 207	24,394
貸倒償却引当費用	7	—	△ 1,608	1,608
貸出金償却	8	—	△ 205	205
個別貸倒引当金繰入額	9	—	△ 1,921	1,921
一般貸倒引当金繰入額	10	—	519	△ 519
株式等関係損益	11	△ 865	△ 385	△ 480
持分法による投資損益	12	16	△ 3	19
その他	13	2,060	2,271	△ 211
経常利益	14	8,008	2,024	5,984
特別損益	15	△ 164	238	△ 402
税金等調整前当期純利益	16	7,844	2,263	5,581
法人税、住民税及び事業税	17	2,382	1,606	776
法人税等調整額	18	221	△ 2,140	2,361
少数株主利益	19	257	33	224
当期純利益	20	4,983	2,765	2,218

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	21	6,973	△ 1,945	8,918
--------	----	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	22	3	—	3
持分法適用会社数	23	2	—	2

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,404	△ 1,458	7,862
職員一人当たり (千円)	4,497	△ 1,012	5,509
(2) 業務純益	6,404	△ 2,094	8,498
職員一人当たり (千円)	4,497	△ 1,458	5,955

3. 利鞘

【単体】

(%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.26	△ 0.12	1.38
(イ)貸出金利回	1.54	△ 0.16	1.70
(ロ)有価証券利回	0.98	△ 0.06	1.04
(2) 資金調達原価 (B)	1.23	△ 0.06	1.29
(イ)預金等利回	0.04	0.00	0.04
(ロ)外部負債利回	0.99	△ 0.19	1.18
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.03	△ 0.06	0.09

【単体】国内部門

(%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.25	△ 0.13	1.38
(イ)貸出金利回	1.54	△ 0.16	1.70
(ロ)有価証券利回	0.97	△ 0.06	1.03
(2) 資金調達原価 (B)	1.19	△ 0.05	1.24
(イ)預金等利回	0.04	0.00	0.04
(ロ)外部負債利回	1.39	0.19	1.20
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.06	△ 0.08	0.14

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	△ 1,939	△ 1,454	△ 485
売却益	2,895	△ 44	2,939
償還益	—	—	—
売却損	4,631	1,390	3,241
償還損	151	△ 1	152
償却	51	20	31
株式等損益 (3 勘定戻)	△ 865	△ 385	△ 480
売却益	63	△ 1,614	1,677
売却損	0	△ 39	39
償却	928	△ 1,190	2,118

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準【単体】 【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	26年3月末				25年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	4	△ 1	4	0	5	6	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	18,925	△ 2,177	26,959	8,034	21,102	29,071	7,969
株式	15,691	1,562	17,054	1,362	14,129	16,361	2,231
債券	9,103	△ 2,547	9,494	391	11,650	11,776	126
その他	△ 5,869	△ 1,192	410	6,279	△ 4,677	933	5,611
合計	18,929	△ 2,178	26,964	8,035	21,107	29,077	7,970

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	26年3月末				25年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	5	0	6	1	5	6	1
その他有価証券	18,925	△ 2,177	26,959	8,034	21,102	29,071	7,969
株式	15,691	1,562	17,054	1,362	14,129	16,361	2,231
債券	9,103	△ 2,547	9,494	391	11,650	11,776	126
その他	△ 5,869	△ 1,192	410	6,279	△ 4,677	933	5,611
合計	18,930	△ 2,177	26,965	8,035	21,107	29,077	7,970

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.42	△ 1.82	8.24
業務純益ベース	6.42	△ 2.49	8.91
当期純利益ベース	4.97	2.69	2.28

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、平成26年3月期より自己資本比率規制(バーゼルⅢ)により自己資本比率を算出しております。

【単体】

(百万円)

	26年3月末(速報値) (バーゼルⅢ)	25年9月末 (バーゼルⅡ)	25年3月末 (バーゼルⅡ)
(1)自己資本比率	10.55%	—	—
(2)自己資本の額	103,434	—	—
(3)リスク・アセットの額	980,221	—	—
(4)自己資本比率	—	11.25%	11.02%
(5)Tier I比率	—	8.69%	8.28%
(6)Tier I	—	79,416	76,380
(7)Tier II	—	23,290	25,305
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—
(ロ)うち自己資本に計上された 土地再評価差額	—	5,546	5,637
(ハ)うち劣後ローン残高	—	15,000	16,500
(8)控除項目	—	—	—
(9)自己資本(6)+(7)-(8)	—	102,706	101,685
(10)リスク・アセット	—	912,902	922,280

【連結】

(百万円)

	26年3月末(速報値) (バーゼルⅢ)	25年9月末 (バーゼルⅡ)	25年3月末 (バーゼルⅡ)
(1)自己資本比率	11.15%	—	—
(2)自己資本の額	109,874	—	—
(3)リスク・アセットの額	984,723	—	—
(4)自己資本比率	—	11.84%	11.60%
(5)Tier I比率	—	9.11%	8.66%
(6)Tier I	—	83,542	80,248
(7)Tier II	—	25,537	27,636
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—
(ロ)うち自己資本に計上された 土地再評価差額	—	5,546	5,637
(ハ)うち劣後ローン残高	—	15,000	16,500
(8)控除項目	—	464	454
(9)自己資本(6)+(7)-(8)	—	108,614	107,430
(10)リスク・アセット	—	916,612	926,122

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

		26年3月期		25年9月期	25年3月期	
		25年9月期比	25年3月期比			
預金	未残	2,018,784	85,610	58,510	1,933,174	1,960,274
	平残	1,953,816	4,010	74,309	1,949,806	1,879,507
貸出金	未残	1,288,715	43,374	42,869	1,245,341	1,245,846
	平残	1,247,405	12,917	36,116	1,234,488	1,211,289

9. 預金者別預金残高(平成26年3月末残)

【単体】

(百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	706,620	327,461	156,521	1,190,603
定期性預金	667,038	131,924	29,217	828,180
合計	1,373,659	459,385	185,739	2,018,784

10. 個人預かり資産残高【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
個人預かり資産	294,984	10,400	19,562	284,584	275,422

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数【単体】

(人)

	26年3月末	25年9月末	25年3月末
役員数	14	14	12
従業員数	1,441	1,468	1,441

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数【単体】

(か所)

	26年3月末	25年9月末	25年3月末
国内本支店	83	82	82
国内出張所	17	18	18

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		26年3月末			25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,420	△ 97	△ 406	1,517	1,826
	延滞債権	32,920	△ 1,703	△ 4,043	34,623	36,963
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,382	△ 232	△ 294	6,614	6,676
	合計	40,723	△ 2,032	△ 4,743	42,755	45,466

貸出金残高（末残）	1,288,715	43,374	42,869	1,245,341	1,245,846
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	△ 0.01	△ 0.03	0.12	0.14
	延滞債権	2.55	△ 0.23	△ 0.41	2.78	2.96
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.49	△ 0.04	△ 0.04	0.53	0.53
	合計	3.16	△ 0.27	△ 0.48	3.43	3.64

【連結】

(百万円)

		26年3月末			25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,230	27	△ 418	2,203	2,648
	延滞債権	32,920	△ 1,703	△ 4,043	34,623	36,963
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,382	△ 232	△ 294	6,614	6,676
	合計	41,533	△ 1,908	△ 4,756	43,441	46,289

貸出金残高（末残）	1,289,525	43,498	42,857	1,246,027	1,246,668
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.17	0.00	△ 0.04	0.17	0.21
	延滞債権	2.55	△ 0.22	△ 0.41	2.77	2.96
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.49	△ 0.04	△ 0.04	0.53	0.53
	合計	3.22	△ 0.26	△ 0.49	3.48	3.71

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
貸倒引当金	13,878	△ 1,491	15,369	16,965
一般貸倒引当金	2,546	△ 197	2,743	3,167
個別貸倒引当金	11,331	△ 1,294	12,625	13,797
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

【連結】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
貸倒引当金	16,850	△ 1,375	18,225	20,010
一般貸倒引当金	4,837	△ 153	4,990	5,498
個別貸倒引当金	12,012	△ 1,223	13,235	14,512
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	28.53	△ 2.28	30.81	32.44

【連結】

(%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	29.60	△ 2.12	31.72	33.40

(注) リスク管理債権に対する引当率

= (個別貸倒引当金 + 金融再生法開示債権の要管理先債権に対する一般貸倒引当金) ÷ リスク管理債権 × 100

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,332	△ 2,429	△ 3,550	15,761
危険債権	22,273	443	△ 1,077	21,830
要管理債権	6,382	△ 232	△ 294	6,614
合計 (A)	41,989	△ 2,217	△ 4,921	44,206
正常債権	1,261,233	45,929	48,008	1,215,304
(総計) (B)	1,303,223	43,712	43,088	1,259,511
不良債権比率 (A)／(B)	3.22	△ 0.28	△ 0.50	3.50

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
保全額 (C)	34,639	△ 3,500	△ 5,996	38,139
貸倒引当金 (注)	12,356	△ 1,595	△ 2,830	13,951
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	22,282	△ 1,905	△ 3,166	24,187

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(%)

保全率 (C)／(A)	82.49	△ 3.78	△ 4.13	86.27	86.62
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

6. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細 (平成26年3月末)

【単体】

(百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,332	8,137	5,194	13,332	100.00
危険債権	22,273	12,381	6,104	18,486	82.99
要管理債権 (注)	6,382	1,763	1,057	2,820	44.19
(合計)	41,989	22,282	12,356	34,639	82.49
正常債権	1,261,233		1,489		
(総計)	1,303,223		13,846		

(注) 要管理債権に対する貸倒引当金は要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。

7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率

【単体】

(百万円、%)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末	25年3月末
		25年9月末比			
金融再生法開示債権 A	41,989	△ 2,217	△ 4,921	44,206	46,910
貸倒引当金 B (注)	12,356	△ 1,595	△ 2,830	13,951	15,186
差引 C = A - B	29,632	△ 623	△ 2,091	30,255	31,723
債権総額 (含む正常債権) D	1,303,223	43,712	43,088	1,259,511	1,260,135
C ÷ D × 100	2.27	△ 0.13	△ 0.24	2.40	2.51

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

※ 従来から、要管理債権への引当金は、要管理先債権への引当金を表記しておりますが、要管理先債権に占める要管理債権の残高相当分（金額按分）の一般貸倒引当金をもって比率を算出すると以下のとおりとなります。

【単体】

(百万円、%)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末	25年3月末
		25年9月末比			
金融再生法開示債権 A	41,989	△ 2,217	△ 4,921	44,206	46,910
貸倒引当金 B	11,845	△ 1,508	△ 2,628	13,353	14,473
差引 C = A - B	30,143	△ 710	△ 2,293	30,853	32,436
債権総額 (含む正常債権) D	1,303,223	43,712	43,088	1,259,511	1,260,135
C ÷ D × 100	2.31	△ 0.13	△ 0.26	2.44	2.57

8. 部分直接償却を実施した場合の状況

- 部分直接償却とは  
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
- 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(1) リスク管理債権

【単体】

(百万円)

		26年3月末			25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,306	△ 81	120	1,387	1,186
	延滞債権	28,512	△ 937	△ 2,966	29,449	31,478
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,382	△ 232	△ 294	6,614	6,676
	合計	36,202	△ 1,249	△ 3,139	37,451	39,341

部分直接償却額	4,521	△ 782	△ 1,604	5,303	6,125
---------	-------	-------	---------	-------	-------

貸出金残高(未残)	1,284,194	44,156	44,474	1,240,038	1,239,720
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	△ 0.01	0.01	0.11	0.09
	延滞債権	2.22	△ 0.15	△ 0.31	2.37	2.53
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.49	△ 0.04	△ 0.04	0.53	0.53
	合計	2.81	△ 0.21	△ 0.36	3.02	3.17

(2) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

		26年3月末			25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		8,751	△ 1,608	△ 1,838	10,359	10,589
危険債権		22,273	443	△ 1,077	21,830	23,350
要管理債権		6,382	△ 232	△ 294	6,614	6,676
合計(A)		37,408	△ 1,396	△ 3,208	38,804	40,616
正常債権		1,261,233	45,929	48,008	1,215,304	1,213,225
(総計)(B)		1,298,641	44,532	44,799	1,254,109	1,253,842

部分直接償却額	4,581	△ 820	△ 1,712	5,401	6,293
---------	-------	-------	---------	-------	-------

(%)

(A)／(B)	2.88	△ 0.21	△ 0.35	3.09	3.23
---------	------	--------	--------	------	------

9. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

①自己査定（債務者区分）

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	金額	構成比率		
破綻・実質破綻先①	13,332	△ 2,429	△ 3,550	15,761
破綻懸念先②	22,273	443	△ 1,077	21,830
(①+②)	35,606	△ 1,986	△ 4,627	37,592
要注意先③	195,927	1,350	△ 12,812	194,577
要管理債権④	6,382	△ 232	△ 294	6,614
合計 (①+②+③)	231,533	△ 637	△ 17,440	232,170

金融再生法開示債権 (①+②+④)	41,989	△ 2,217	△ 4,921	44,206	46,910
----------------------	--------	---------	---------	--------	--------

②自己査定（分類状況）

(百万円)

	26年3月末		25年9月末		25年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,303,223	100.00%	1,259,511	100.00%	1,260,135	100.00%
非分類額	1,152,491	88.43%	1,112,958	88.36%	1,103,966	87.60%
分類額合計	150,731	11.56%	146,552	11.63%	156,168	12.39%
Ⅱ分類	146,943	11.27%	143,774	11.41%	153,064	12.14%
Ⅲ分類	3,787	0.29%	2,777	0.22%	3,104	0.24%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2) 不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

	25年下期	25年上期	24年下期	24年上期
破綻懸念先以下の債権残高	35,606	37,592	40,233	37,750
うち期中新規発生額	2,630	1,809	6,034	4,133
期中減少額	△ 4,617	△ 4,450	△ 3,551	△ 3,147
清算型処理 (注1)	—	—	—	—
再建型処理 (注2)	—	—	△ 41	—
債権流動化	△ 160	△ 677	△ 625	△ 748
直接償却	△ 37	△ 584	—	—
その他	△ 4,419	△ 3,188	△ 2,884	△ 2,399
回収・返済	△ 2,565	△ 2,770	△ 2,570	△ 2,330
業況改善	△ 1,853	△ 418	△ 313	△ 68

(注1) 清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却等

(注2) 再建型倒産手続（会社更生、民事再生、会社整理）による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,288,715	43,374	42,869	1,245,341	1,245,846
製造業	120,509	611	△ 2,600	119,898	123,109
農業、林業	1,698	112	163	1,586	1,535
漁業	2,312	137	101	2,175	2,211
鉱業、採石業、砂利採取業	2,289	44	469	2,245	1,820
建設業	54,556	1,135	△ 1,244	53,421	55,800
電気・ガス・熱供給・水道業	13,834	184	495	13,650	13,339
情報通信業	9,051	1,164	878	7,887	8,173
運輸業、郵便業	51,281	71	341	51,210	50,940
卸売業、小売業	152,101	6,503	5,609	145,598	146,492
金融業、保険業	31,260	2,399	3,690	28,861	27,570
不動産業、物品賃貸業	178,713	6,470	8,660	172,243	170,053
各種サービス業	170,780	11,863	17,147	158,917	153,633
地方公共団体	175,801	6,632	2,023	169,169	173,778
その他	324,523	6,049	7,136	318,474	317,387

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	40,723	△ 2,032	△ 4,743	42,755	45,466
製造業	7,397	351	85	7,046	7,312
農業、林業	142	△ 15	35	157	107
漁業	12	△ 22	△ 25	34	37
鉱業、採石業、砂利採取業	1,247	27	△ 13	1,220	1,260
建設業	3,749	△ 1,389	△ 1,795	5,138	5,544
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	219	△ 45	△ 111	264	330
運輸業、郵便業	1,951	△ 76	△ 547	2,027	2,498
卸売業、小売業	10,005	△ 259	△ 1,378	10,264	11,383
金融業、保険業	5	△ 0	△ 0	5	5
不動産業、物品賃貸業	3,022	△ 362	△ 535	3,384	3,557
各種サービス業	6,227	△ 11	△ 352	6,238	6,579
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,743	△ 229	△ 104	6,972	6,847

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
消費者ローン残高	332,418	6,790	9,167	325,628	323,251
住宅ローン残高	290,082	5,613	7,266	284,469	282,816
その他ローン残高	42,336	1,178	1,902	41,158	40,434

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
中小企業等貸出残高	907,828	42,076	40,996	865,752	866,832
中小企業等貸出比率	70.44	0.93	0.87	69.51	69.57

1 1. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	26年3月末	25年9月末	25年3月末	24年9月末
残高	80,157	86,295	86,610	90,011
うち金融安定化特別保証	118	127	141	231
うち 緊急保証	36,513	40,617	45,463	48,653

1 2. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	26年3月末	25年9月末	25年3月末	24年9月末
融資残高	5,200	4,621	4,753	4,448

1 3. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(平成25年度)

該当ございません

### Ⅲ 業績予想

#### 1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	27年3月期予想		26年3月期実績	
		26年9月期予想		25年9月期実績
経常収益	39,000	20,000	42,000 (36,800)	22,277 (19,000)
経常利益	5,000	2,800	7,449 (4,900)	5,096 (2,900)
当期純利益	3,200	1,800	4,954 (2,700)	3,360 (1,400)
業務純益	5,400	2,900	6,404 (7,500)	4,794 (4,400)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	5,100	3,100	6,404 (7,200)	4,794 (4,300)
債券5勘定戻	△ 1,000	300	△ 1,939 (2,700)	85 (2,000)

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

- ・平成25年10月25日に、平成26年3月期第2四半期(中間期)業績予想について、経常収益を223億円、経常利益を51億円、中間純利益を33億円とする業績予想の修正を公表しております。
- ・平成26年3月期業績予想は、同日に経常収益を410億円、経常利益を70億円、当期純利益を45億円とする業績予想の修正を公表し、さらに平成26年4月24日に経常収益を420億円、経常利益を74億円、当期純利益を49億円とする業績予想の修正を公表しております。

#### 2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	27年3月期予想		26年3月期実績	
		26年9月期予想		25年9月期実績
一般貸倒引当金含む	500	300	△ 1,857 (2,000)	△ 602 (1,100)
一般貸倒引当金含まない	800	100	△ 1,237 (2,300)	△ 178 (1,200)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上